

大学のフィールドワーク教育における 実習内容と学修成果

——学生のプレゼンテーション資料・レポートの分析——

水 上 象 吾

【抄録】

本研究は、大学においてフィールドワークを実践する授業科目の一事例を対象に、14年間にわたる学生の最終成果物の記述内容から、特定地域の課題解決を目的としたフィールドワークのテーマ、調査手法や学生の学びの内容を把握した。分析は、授業最終発表のプレゼンテーション資料とレポートの記述からキーワードを抽出し、頻出キーワードや前後の文脈から、どのような学びが得られたのかを把握した。その結果、学生の成果物においては、「目的」の設定、「調査」・「結果」の枠組み等が提示されており、基本的な研究過程が踏襲されていることが示された。しかし、現場では実践体験や事実探求・整理型の調査が多く、仮説検証に至る調査は少ないこと、調査・分析結果から考察を導きそれを他者に伝える言語化が不十分であること等の課題が示された。より望ましい学修達成に向けては、フィールドを訪問する時間や回数の確保、深い思考やそれを概念化し表現する能力の向上を目指し体系的に教示していくこと、フィールドワーク教育の位置づけや評価のあり方について整理する必要があると考えられた。

キーワード：大学生、フィールドワーク、課題解決型教育、アクティブ・ラーニング

1. 研究の背景と目的

大学教育においては近年、学生が能動的に学修に参加する学習法であるアクティブ・ラーニングが推進されてきた（中央教育審議会，2012）。従来の知識の伝達を中心とした受動的な授業から、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく学修への転換が図られ、具体的な手法としてはグループワークやディベート等の形式により、対話的な学び、深い学びの育成が目指されてきた。

アクティブ・ラーニングに位置づけられる学習形態は多様であり、その中でもフィールドワークは、活動の範囲が広く、構造の自由度が高い形式と位置づけられる（山地，2014）。三ツ木他（2017）によれば、フィールドワークは、現場に出向かなければ調査結果や課題の明確化、解決策が得られない学習プロセスを持つため、学生の主体性を生じさせる要因になるという。

フィールドワークとは社会調査の方法の一つで、一般的には、実地研究や野外調査として知ら

れている（加藤，2009）が，参与観察や調査票を用いるサーベイなど，さまざまなタイプを包含する概念である（井上，2006）。フィールドワークは，広義には図書館や研究室でのデスクワークとの対比を表し，現地に入りサーベイにより1次データを収集する過程全般を指す。狭義には単に現場で行われる調査ではなく，継続的に入った現場での観察や経験に基づくデータの集積から数量的なデータに還元されない様々な事実を発見していくような調査方法を指す。

ただし，フィールドワークは調査方法だけを指すのではなく，実践する過程における思考のあり方に主眼が置かれていると考えられる。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科・京都大学東南アジア研究所（2006）は，フィールドで得られた情報を自分の問題関心の解明に近づくよう整理する試行錯誤のプロセスが重要であると指摘する。また，西川（2010）は，自分のものの見方に改めて気づき，課題を把握し具体的に考える作業は，社会調査の基本と述べる。

大学におけるフィールドワーク教育の効果については，地域を捉える視点を獲得し理解することや身近な地域への関心を喚起することが示されている（真溪他，2022，栗山他，2011など）。対人コミュニケーション能力が向上することも指摘されており（藪田，2020），グループ内の連帯感，応答性などの変化がもたらされることが示されている（吉澤他，2020）。また，学生の関心や主体的な学修意欲を高めることが明らかにされている（高橋，2022，長谷川，2020，小田部他，2019，など）。

以上より，フィールドワークは，大学教育においてアクティブ・ラーニングを担う主要な学習形態であり，実践する過程において社会調査の基本やコミュニケーションについて学び，現場での調査を行う中で地域理解が進むこと，学習への関心意欲が高まることが示されている。

こうしたフィールドワークの学修効果は，学生がグループワークにおいてテーマや調査手法を選択し，調査を実践し，それらの結果をまとめ，報告する過程において得られる。学びのプロセスや実践の結果としてどのような思考が得られたのかを明らかにすることは，大学におけるフィールドワーク教育の在り方を検討する上で必要となる。

以上の問題意識のもと，本研究では大学におけるフィールドワーク授業の一例を取り上げ，学生が主体的にフィールドワークとして取り組んだ課題や調査方法，学びの成果を明らかにし，フィールドワーク教育の有効性と課題について考察することを目的とする。

2. 研究の対象

本研究は，事例として佛教大学社会学部公共政策学科の「公共政策学フィールドワーク実習」という授業を対象とする。2006年度から2019年度までの14年間にわたる学生の最終成果物となるプレゼンテーション資料とレポートを対象に，記述された内容から，取り組んだ調査や学修成果を把握する。

2-1. フィールドワークの位置づけ

佛教大学社会学部公共政策学科では、2004年から、2019年に学科内のコースを変更するまでの間、地域社会での活動に主眼を置き、現地調査や問題発見に取り組むことをディプロマポリシーやカリキュラムポリシーに示し、その教育課程の編成としてフィールドワークを実施する方針を示してきた。当学科ではフィールドワークを、大学と連携協定を締結した地域において実施してきた。カリキュラムにおいて、1年生次には連携協定の地域において実地研修を実施し、2、3年生次には「公共政策学フィールドワーク実習」の授業を配置、3年生末次には当該地域にて実習の成果報告会を行うという年時の連続した授業配置を実施してきた。

「公共政策学フィールドワーク実習」は、学科のフィールドワークにかかわる教育課程編成の中で一定の難易度がある科目の位置づけにあり、体験や実践的な社会調査をもとに地域の課題を見いだす力や分析力、他者と協働するコミュニケーション力を養成すること、課題解決力を形成することを目標としてきた。授業は2012年度までは2年生次と3年生次の必修科目であり、2013年度以降は3年生次の選択科目となった。必修時は1クラスあたり20名程度、選択制後は10名程度とした。授業は基本的にクラス内で数名ずつのグループワークを行い、地域の課題解決に向けた実践的な調査を行うこととしてきた。

「公共政策学フィールドワーク実習」の授業は、必修時には1年の半期の授業、選択制時には通年の授業であった。毎週の大学での授業に加え、週末に1、2度、フィールドとなる地域にて合宿し調査を実施してきた。フィールドに訪問する前の事前学修、現地調査、訪問後の調査データの分析や事後学習を経て、調査報告までを学習体系に組み入れてきた。

2-2. フィールドワークの対象地域

フィールドの対象地は、大学と連携協定を締結した京都府南丹市美山町と京都市上京区に位置する北野商店街振興組合である。美山町は、地域全体を大学のキャンパスと捉えて活動しようと「コミュニティキャンパス」と称し、地域振興に協力すると共に授業におけるフィールドワークの対象地の一つとして実習を進めてきた。美山町は、大学から自動車で1時間半ほどの距離にあり、人口3477人（2022年）、高齢化率は48.1%（2021年）と少子高齢化の進んだ中山間地域である。もう一つの連携協定先である京都市の北野商店街は北野天満宮の南側に位置し、かつては西陣の台所として賑わっていた商店街であり、東西約400mに渡る。大学からは直線で2km程の距離に位置する。

フィールドワークは主にこの2地域において、系統的で長期的な取り組みが行われてきた。北野商店街は高齢化も進むことから、その活性化対策や学生の体験学習が主な目的となり、商店という一つの業務形態に特化したテーマを扱ってきた。本論では、地域の多様な課題を持った対象としてのフィールドワークを捉えるため、美山町という地域における取り組みを分析対象とする。

2-3. 分析方法

美山町をフィールドとした「公共政策学フィールドワーク実習」の学生の成果物は、プレゼンテーション資料とレポートがある。本研究では、2006年から2019年までの14年間にわたる成果物を分析対象とした。この間に実施された授業のクラス数は68クラス、成果物の資料が保管されていなかったクラス数が13あるため、本論の分析対象となるクラス数は55である。クラスによってはプレゼンテーション資料のみ保存、レポートのみ保存など違いがあり、分析対象となるプレゼンテーション資料は計139、レポート数は計229となった。なお、プレゼンテーション資料より、グループの人数を調べたところ平均は3.2人となった。1人で実施された調査も2つあり最大は9人であったが、3,4人のメンバーにより実施されていることが多い。

資料を読み込むことに加え客観的な指標を得るため、資料の文章を単語や文節で区切り、キーワードの出現頻度や前後の文章を確認することで、学生の学修内容等を把握した。電子資料ではなく紙媒体で保管されていた資料はスキャナでPCに取り込み、デジタル化し文字認識を行うことで資料に書かれた文章のテキストを抽出した。

3. 分析結果

本章では、学生の成果物を基に、フィールドワークにおける調査テーマとして何が選択されてきたのか、調査方法はどのような手法が実践されてきたのかを整理する。また、学生の学びの内容を把握する。

3-1. フィールドワークにおける調査テーマ

(1) 頻出キーワード

学生がフィールドワークにおいて調査したテーマを把握するため、授業14年分の学生の成果物として、プレゼンテーション資料に記載された内容を整理、分類する。

まず、プレゼンテーション資料のタイトルを収集し、そのテキストの構成要素を数量的に解析するテキストマイニングにより分解した。解析にはテキスト型データ解析ソフト「WordMiner version 1.150」を用いた。まず、テキストデータを単語へと分割し、助詞、接続詞、記号や句読点を除きキーワードを抽出することで文章の構成要素を把握した。構成要素をまとめるために同種のキーワードを統一する置換を行った。例えば、「美山」、「美山町」等の用語を統一し、「茅葺き」、「かやぶき」等の漢字と平仮名を変換し、「高齢者」、「お年寄り」、「老人」等の言いまわしを統一した。得られた構成要素のうち、頻度2以上のものを抽出した。

分析対象となるプレゼンテーション資料は139となり、テキストデータの分かち書き数は814、キーワード数は384、総処理文字数（原文文字数）は2005である。得られた頻出上位キーワードの要素数を図1に掲載する。

キーワード数

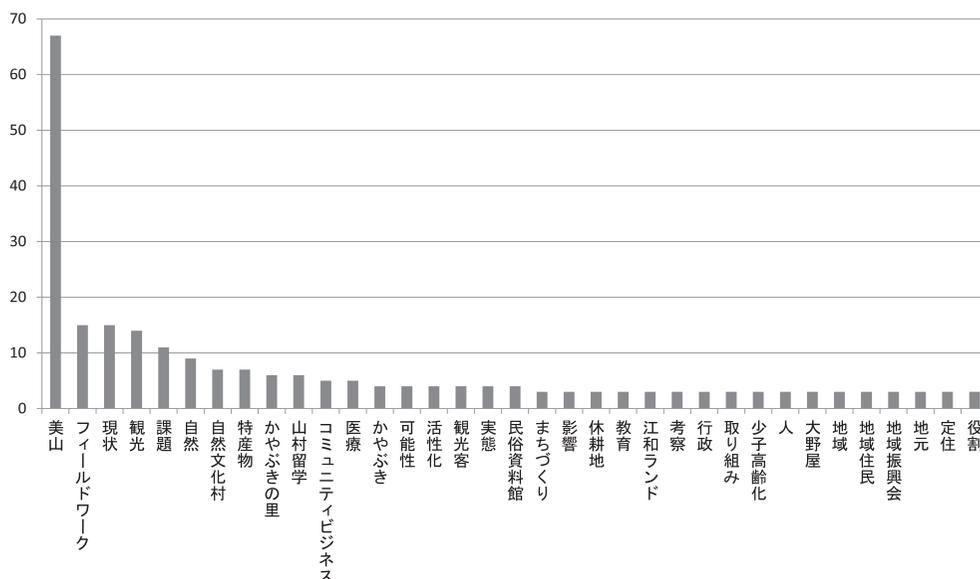


図1 プレゼンテーション資料のタイトルにおける頻出キーワード

最も出現頻度の多いキーワードは、「美山」であり、次いで「フィールドワーク」、「現状」があがる。授業の趣旨は、美山町の現状の課題を捉えその解決を検討すること、としていることから、それに関係するキーワードが多く出現したと考えられる。また、4番目に多い「観光」、6番目の「自然」、その他「特産品」、「かやぶきの里」、「コミュニティビジネス」といったキーワードは、テーマ自体を示す言葉であると考えられる。美山町は、中山間地域に位置する自然豊かで、かつ、古くから残る茅葺きの家々が保全されている地域であり、それを基に観光に力を入れたまちづくりを推進している。観光客向けの特産品づくりやコミュニティビジネスが主要な産業となっていることから、こうしたキーワードがあがり、フィールドワークは、美山町の地域活性化に関する代表的なテーマに取り組んだものと考えられる。また、美山町は少子化、高齢化が進む地域であることから「少子高齢化」のキーワードが多い。高齢化が進行することにより「医療」の問題が増加し、人口減少が農業の後継者不足を引き起こすことから「休耕地」が目立って注目され、移住者の「定住」が、人口減少の解決策としてあげられる。このように、少子高齢化に起因する地域の課題にかかわるキーワードも多く見受けられる。地域に存在する特徴的な施設名も頻出しており、グリーン・ツーリズム型の体験施設を有する宿泊施設である「(美山) 自然文化村」や、都市児童を対象に自然環境への知識を深めることと山村児童との交流を図ることを趣旨とした「山村留学」の学校、かやぶき民家を資料館として活用した「(美山) 民俗資料館」、観光農園の「江和ランド」、地域振興を担う商店の「大野屋」という固有名詞も示される。

以上、タイトルには、「美山町のフィールドワークにおける調査」であることを示すキーワー

ドが多く、また、過疎地域ならではの主要な地域課題とそれにかかわる産業、調査場所の具体的な施設名がタイトルに取り入れられていることが示された。

(2) テーマの整理・分類

前項ではプレゼンテーション資料に記載されたタイトルから頻出キーワードを抽出し、その数量からテーマを捉えた。ただし、タイトルの付け方は多種多様であり、授業名である「フィールドワーク実習（報告）」や調査地域である「美山」などのみが記されたものもみられた。調査や研究のタイトルとして取り入れるにふさわしい、『取り組んだ内容』や『着眼点』が示されておらず、調査対象や目的、固有名詞などが記されたものもみられた。頻出キーワードは客観的な把握方法として参考にはなるが、実際のテーマは特定しにくい。そこで、プレゼンテーション資料のタイトルとそれ以降の内容を読み解き、個々のテーマをいくつかのカテゴリに分類した。

例えば、タイトル「限界集落における医療の衰退～S集落、T集落の実例を通して～」の場合は、『医療』がテーマであるとみなし、それ以降の資料と照らし合わせて確認した。タイトル「地域振興会の現状と取り組み～自治体と二つの地域振興会から～」は『地域振興』、タイトル「リピーターを増やすためには」については、内容の確認から、リピーターとは観光客のことを指していることから『観光』とカテゴリ化した。分類が細分化したテーマについては、類似のものを集め一定数以上あるカテゴリとしてまとめた。また、タイトル「美山町における森林の意識調査」は、森林がテーマと考えられるが、「モデルフォレスト」、「グリーン・ツーリズム」など類似のタイトルもあり、他のタイトルに「自然」、「環境」のワードも多く、「環境」とは「自然環境」を指すものが多いことから、『自然』のカテゴリとみなした。

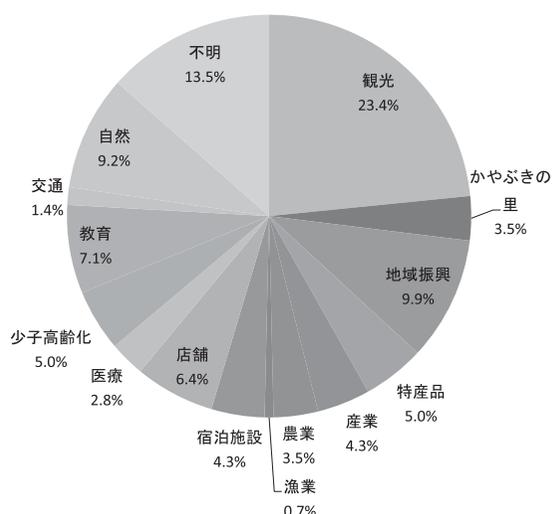


図2 フィールドワークのテーマ分類 (n=141)

分類の結果、フィールドワークのテーマに関しては、『観光』が最も多く23.4%を占める。観光を産業の一種という側面で捉えると、テーマ分類の『特産品』、『かやぶきの里』や『宿泊施設

設』も含めて一つのカテゴリで捉えることもできる。2番目に多い『地域振興』とは、中山間地域や過疎地域であることを踏まえた美山町の地域振興会の取り組みや自治体との関係について調べたものが多い。『店舗』は地域振興の拠点となっていることから数が多くなったと考えられる。その他、テーマのカテゴリとしては、過疎地域ゆえの地域課題である『少子高齢化』、高齢者の『医療』、『交通』の便の悪さ、山村留学にかかわる『教育』が多いことが示された。

以上、本節では、フィールドワークのテーマを整理、分類した。授業の目的が地域の課題解決ということもあり、テーマとして選択される内容は、現在の中山間地域において共通の問題である人口減少や少子高齢化が下地となっていると考えられる。高齢者のための医療問題、産業の雇用や継続の課題がテーマとして多く選択されていた。また、少子高齢化、過疎化の進行により、地域活性化の取り組みが求められ、その具体的な対策として、美山では地域の特徴となる茅葺き民家を中心とした観光が着目される。したがって、テーマとしても観光が主に取り上げられ、そこから派生する特産品の開発や情報発信、エコツーリズム、観光に伴う宿泊施設などが選ばれたと考えられる。

本論で扱うフィールドワークは、実質的に授業期間内に1,2度しか現地訪問する機会がなく、その訪問はデータを収集する本調査の段階にあたる。調査内容を決定する前に、現場の雰囲気を感じながら、そこに住む人々とコンタクトを取りながら、自分で問題を発見するという予備調査は実施できていない。また、多くの場合、補足調査を実施することは授業期間の関係上できていない。それゆえ、事前学習により文献資料やウェブサイトなどから得られた情報を頼りにテーマを探るため、多くのフィールドワークにおいて大枠の共通の課題が選択されてきたのではないかと考えられる。

3-2. フィールドワークにおける調査方法

本節では、フィールドワークにおいてどのような調査手法が選択されているかを整理する。

(1) 調査手法

学生の139のプレゼンテーション資料から、各グループがどのような調査手法を行っているかをカウントした。グループ毎の調査手法は1種とは限らず、複数の組み合わせの場合もある。結果を図3に示す。整理の結果、最も多い手法は「ヒアリング調査」であり、ついで多い手法は「アンケート調査」であった。

本研究の対象となる授業は、社会学部の開講で履修は基本的に社会学部生を対象としている。ここにおけるフィールドワークとは、現地に入り調査票を用いてアンケートを取ったり、インタビューをすること、観察したり参加するなどして、現地の1次データを収集する過程と捉えられることが多い。したがって、本調査結果は、社会学部としての調査手法の特徴であると考えられる。こうした質問紙や調査票を使用してデータを集めるサーベイを含む広義のフィールドワークとは異なり、狭義のフィールドワークでは、単に野外で行われる調査は含まず、継続的に現場に

入り込み観察やインタビューの結果を記録し、現地での経験に基づくデータの集積から、あらかじめしつらえられた調査項目に基づく数量的なデータに還元されない事実を発見していくような調査方法を実施する。そのような学問分野によっては、広義のフィールドワークはサーベイとして位置づけ、狭義のフィールドワークとは別の手法と見なす場合もある。したがって、社会学とは異なる学問分野においては、また別の手法が多くなることも考えられる。

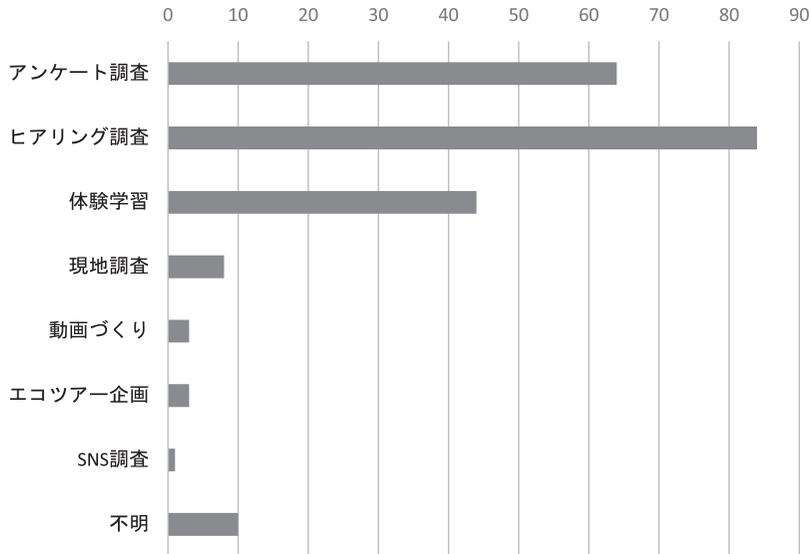


図3 フィールドワークにおける調査方法

調査手法において3番目に多いのが「体験学習」であった。体験学習とは、具体的には、調査対象地の店舗、観光施設、宿泊施設や教育施設等での手伝いや参加を含む。調査によりデータを収集することよりも、まずは体験し、現場の営みに視線を注ぎ、五感を働かせて観察することを目的としている。本調査のフィールドワークでは、2012年度以前において実施された手法として多い。2012年度以前は、授業が2年生と3年生の必修科目となっていたこともあり、2年生次には調査を実践する前に、現場の体験から始め地域の実態を知ること、なんらかの気づきやフィールドワークの手がかりを探ることを目的とし、3年生次に調査を行うことが学びの段階として理解されていたのだと考えられる。1泊2日を1,2度の訪問であることもあり、繰り返し継続的に現場に入り込んだ参与観察には至らない。

その他、「現地調査」とは、具体的には現地において交通量、水質、景観などに関する測定や、詳細項目になるがベンチ数や歩行危険箇所などをカウントする調査を含めた。全体からみた調査手法の数としては多くはないが、「現地調査」、「動画づくり」、「SNS調査」は、2013年度以降に増加している。スマートフォンやSNS（ソーシャルネットワークサービス）が普及し一般化したことが、手軽に写真やウェブ上の情報を補足資料として利用できるようになり、ウェブサイトでの動画配信サービスの普及なども、動画作成が成果物として認識されるようになった。

たとえられる。なお、「エコツアー企画」については、授業の1クラスが初級地域公共政策士という資格に必須の授業科目として認定されていた2013年度から2018年度に実施されていた。地域の宿泊施設と提携し、観光客向けのエコツアーを企画、宣伝し、実践する取り組みが行われていた。

(2) ヒアリング・アンケート調査の対象者

本フィールドワークにおいて、主要な調査手法として選択されていた「ヒアリング調査」と「アンケート調査」とは誰が対象となっているのかについて、プレゼンテーション資料を基に整理した（図4、図5参照）。

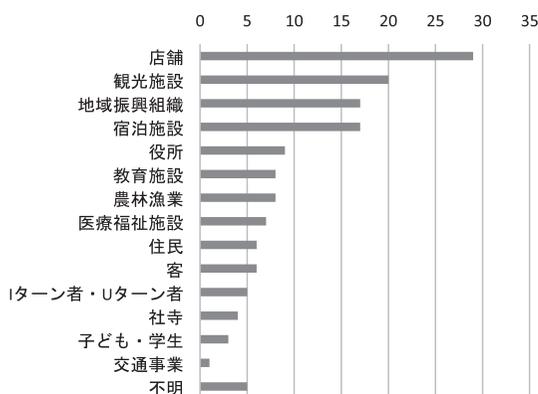


図4 ヒアリング調査の回答者

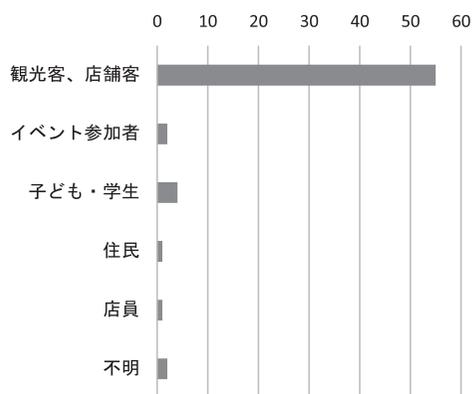


図5 アンケート調査の回答者

結果、「ヒアリング調査」の回答者については、「店舗」の店長や従業員が最も多く29を示し、ついで「観光施設」が20、「地域振興組織」と「宿泊施設」が17を示した。3-1節のフィールドワークにおける調査テーマと照らし合わせてみると、「地域振興」のための店舗や地域振興組織、「観光」にかかわる観光施設や宿泊施設がヒアリング先として選ばれていたと考えられる。「役所」は地域の課題に対する取り組みが多く実践されている組織ではあるが、ヒアリングの回答数としては少ない。これは、フィールドワークの実施日が週末に行われることが多く、役所が閉所していることが理由にあげられる。その他、「教育施設」、「農林漁業」、「医療福祉施設」、「インターン者・リターン者」など、調査テーマに直接関わる回答者へのヒアリングが実施されることがうかがえる。

「アンケート調査」の回答者に関しては、「観光客、店舗客」が圧倒的に多く55を示す。調査票の配布や回収を考慮すると、中山間地域において「観光客、店舗客」以外の人に対して、一定の票数を確保することは困難であるためと考えられる。住民を対象に行ったアンケートは少なく、集落毎の距離が離れた地域においては、移動手段が限られた授業での実施は困難であることも理由の一つとなる。

なお、ヒアリングの場合は1つのグループの調査につき1,2箇所が多く、アンケートの場合

は回答者が100名程度から多くて200名程度の人数を対象にした調査が多い。

以上、本節では、フィールドワークにおける調査手法とその対象者について明らかにした。フィールドワークや調査の捉え方は学問分野によっても異なり、サーベイ手法が多かった理由は社会学部という分野によると考えられた。また、調査手法や対象者については、フィールドワークの実施日や訪問回数、時間的な制約や移動手手段の制限がある中での選択とならざるをえず、学生が望む調査とそれを実施する際の制約との調整が必要となる。

3.3. 学修成果

本節では、フィールドワーク教育により学生は調査・研究の一連の学びの過程が捉えているかについて、レポートを作成する際の主要な構成ワードから確認する。また、学生自身がフィールドワークによって何を学んでいると認識しているのかを調べた。

(1) 地域の課題解決

学生の14年分のレポートからテキストデータを抽出し、その構成要素を数量的に解析するテキストマイニングにより分解した。テキストデータを単語へと分割し、助詞、接続詞、記号や句読点を除きキーワードを抽出することで文章の構成要素を把握した。構成要素をまとめるために同種のキーワードを統一する置換を行った。

レポート数は229あり、自由記述により得られたテキストデータの分かち書き数は259348であり、キーワード数は48949、総処理文字数（原文文字数）は534818である。キーワードの統一や置換後の頻度2以上のキーワードを抽出した。得られた頻出上位キーワードの要素数を表1に掲載する。

頻出キーワードとして多く書かれている「美山」、「調査」、「京都」、「現在」、「問題（課題）」、「フィールドワーク」、「アンケート」等は、調査対象地域である美山町の現在の課題・問題について調査を行うというフィールドワークの目的に関連するキーワードであり、さまざまなテーマに共通するキーワードとなる。多くのレポートの冒頭に概要が説明されることから出現が多くなったと考えられる。また、「かやぶきの里」、「自然」、「高齢化」はフィールドワークのテーマにもつながるが、対象地域の説明を行う際に、地域の特徴や環境条件を記述するため上位に位置すると考えられる。「問題」、「必要」、「実際」のキーワードは、現状の課題を把握することを説明する際に、「アンケート」、「調査」は、調査手法の説明により頻出したと捉えられる。

表 1 レポートにおける頻出キーワード上位

キーワード	キーワード数
美山	3893
人	3287
調査	847
京都	489
現在	306
私	603
問題（課題）	627
フィールドワーク	457
かやぶきの里	363
自然	777
アンケート	437
住民	566
必要	290
地域	996
高齢化	415
町	2976
実習	853
観光客	682
実際	223

それでは、地域の主要な問題（課題）とはどのようなことを指すのだろうか。レポートに書かれた「問題（課題）」のキーワードの前後の文章を読み取り、内容を分類した。「問題（課題）」のキーワード数の合計は627であった。

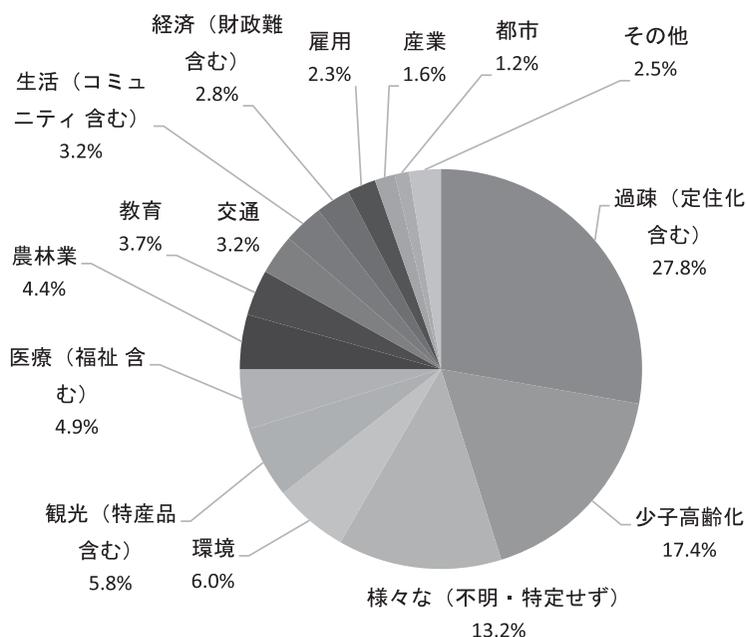


図 6 地域の「問題」「課題」の指し示す内容分類 (n=627)

その結果、問題・課題の示す内容として最も多い内容は「過疎」、ついで「少子高齢化」であり、少子高齢化に伴う過疎問題が、多く記されていることが明らかとなった。そのほか、高齢化に伴う「医療」や少子化にかかわる「教育」、「生活（コミュニティ含む）」の問題、人材不足による「農林業」の跡継ぎや「雇用」などが指摘されていた。

「環境」とは人口減少を含めた社会環境の変化を示す内容が多く、現在の全体的な地域の状況を表現する抽象的な意味合いとして使われているレポートが多い。また、同様の意味を持ち合わせられるが「問題（課題）」の示す対象が「様々な（不明・特定せず）」というキーワードであることが3番目に多く、特に何が問題であるかを示していない。漠然とした記述のレポートも多い。

(2) 研究の基本構成についての理解

つぎに、学術的なレポートや論文を構成する基本的なパートとなる「背景」、「目的」、「仮説」、「調査」、「結果」、「考察」が学生のレポート内に記されているのかを把握した（表2）。

表2 論文にかかわる主要構成ワードの出現数

キーワード	レポート数	ワード数
研究	34	131
背景	40	52
目的	111	222
仮説	62	137
調査	147	847
結果	132	350
考察	61	74
まとめ	58	81

その結果、「目的」、「調査」、「結果」については、全レポート数229のうち、100を超える数に記されていた。目的にそって調査を行い、その結果を示すという流れが理解されていると考えられる。感想文ではなく報告としての体裁が整えられ、客観的な書き方がなされていると捉えられる。特に「調査」はワード数としても847と頻出し、レポート数で割ると、記載されたレポートにつき5.8回記されている。

一方、「仮説」と「考察」のキーワードが記されたレポートは全体の3割にも満たない。調査にあたり事前学習を踏まえて仮説を設定し、そのための調査を行うという仮説検証型の調査には至らず、漠然とした社会状況を解き明かす調査や事実を整理する事実探求・整理型が多く行われていたことが、この点からも把握できる。表2には記していないが「検証」のキーワードが記されていたレポート数は8あり、ワード数は12となる。このことから、調査の前の段階で仮説を立て、その過程が事実であるかを実際に調べ分析し明らかにする仮説検証型の調査は少ないことがうかがえる。

結果とは、「調査を行うことで得られる事実を述べること」であるのに対して、考察は「結果

に基づく分析や議論を論理的な組み立てにより自分の言葉で述べる」ことである。考察は、結果に至る理由や原因、そこから導き出される判断を記す必要があり、調査することで明確に示される結果とは異なり思考する経緯が必要である。したがって、考察を導き出すことは深く考える時間が必要となりハードルが高く、その結果、レポート内に記述されることが少なくなったと考えられる。

ただし、「考察」というキーワードは少ないものの、229レポート中に「考えた」、「考える」、「考えさせられた」などの「考える」動詞については750件ある。また、「思う」、「思った」、「思います」などの「思う」動詞については1022件存在する。「考察」という形式的なキーワードは使用していないものが多く、「結果から導き出された考察」とは言えない内容が多く見受けられたが、何かしらを考え、思うという、思考能力の向上や育成につながっていると考えられる。

(3) 学生の学びの認識対象

つぎに、レポートに記された「学び」のキーワードの内容を把握し、学生自身がフィールドワークにおいて何を学んだと認識しているのかを把握する。229のレポートの内、「学ぶ」、「学んだ」、「学習」など「学び」に係わるキーワードが記されたレポートは69であった。キーワードの前後の文脈から、学生が何を学んでいるのかを分類した（図7参照）。

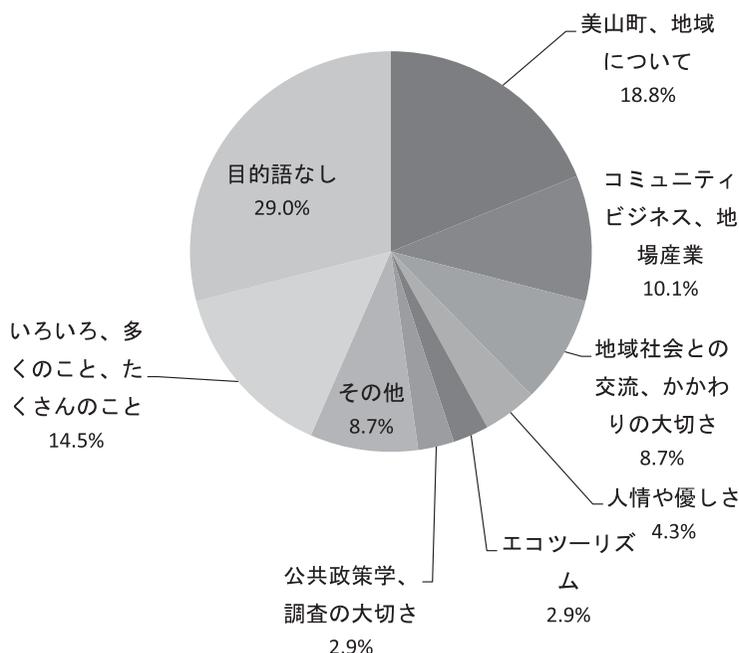


図7 各学生の「学び」の認識対象 (n=69)

その結果、「美山町、地域について」学んだと記しているレポートが最も多い。次いで「いろいろ、多くの事、たくさん事」といった具体的な対象が示されていないものが多い。フィールドワークの対象地は美山町であり、地域社会の課題を調査対象とする授業ゆえ、「美山町、地域

について」や多様なことを指し示すキーワードが記されるのだと考えられる。このように具体的な目的語はなく漠然とした経験という学びとして学生には認識されていると捉えられる。同様に、「公共政策学、調査の大切さ」を学んだとの記述も多く、学問の何を指し示すのか、調査のどのような部分の大切さを学んだかの指摘はなされていない。学びの認識対象に目的語がない文章が3割近くにも及んでいることも、漠然としていることの現れと捉えられる。

具体的な学びとしてあげられるのが「コミュニティビジネス、地場産業」である。このテーマについては、フィールドの対象となる地域の特徴について授業の事前学習において担当教員から説明がよくなされたため多くなったと考えられる。

「地域社会との交流、かかわりの大切さ」や「人情や優しさ」というキーワードについては、体験学習を行った学生に多く、現場での人との交流自体が学びとして捉えられている。交流やかかわりによってどのような点が学びになったのかについては具体的には記されていない。

全体的に、レポートに書かれたフィールドワークによる「学び」とは漠然としている。言葉にできない経験を学ぶフィールドワークの位置づけこそが、その原点には、まずは現場を感じることを求めていることも一因にある。体験の結果を学生がまだ消化しきれていない場合もあり得るため一概に判断はできないが、言葉による表現力不足によるものとも考えられる。フィールドワークによる調査、分析結果という事実の羅列を転換させて、考察や学びの成果へと普遍化し、俯瞰して具体的に表現するという過程の充実が必要となる。

4. まとめ

本研究において分析対象とした大学のフィールドワーク教育は、特定の中山間地域を対象とし、社会調査をもとに地域の課題に取り組むことを目的としてきた。

学生が選択するテーマは、現在の中山間地域に共通の問題である少子高齢化や人口減少による過疎化が根底にあり、そこから派生する医療、コミュニティ、産業の雇用継続の課題や、それを解決するために地域を活性化する観光が主要なテーマとなっていた。学生自ら地域の課題を見いだすことは、主体的に取り組むアクティブ・ラーニングとして機能していると考えられるが、毎年履修者が入れ替わる学生らが、同地域で複数年にわたり調査を行う場合、同様のテーマを反復することになり、地域の方々と同じ質問を何年も繰り返すという迷惑をかける問題も生じる。フィールドへの訪問頻度も関係するが、事前に予備調査が行うのが困難な場合、学生自らが地域の課題を直接発見することが難しく、既存の情報を頼りに課題を知ることになる。このような状況下においてはテーマの掘り下げや細分化を進めることが必要と考えられる。

調査手法としては、地域振興組織や観光業を対象としたヒアリング調査、観光客を対象としたアンケート調査が多いことが示された。調査手法の選択は大学の専門分野によっても異なると考えられるが、社会学部として主流の手法が選択されていたと捉えられる。また、対象地域を訪問

する短期間に調査が可能となる場所や対象人数が設定されており、これは訪問回数や滞在期間が反映されたものと考えられる。

学生の学修成果としては、地域に関する事前学習を行い、現場での観察や調査を記録し整理するという学習プロセスが達成できていた。また、グループワークやアンケート・ヒアリング調査による他者とのかかわり、最終報告の機会は、コミュニケーション力を高めると考えられることから、アクティブ・ラーニングに有効な学習形態となっていたと言える。しかし、調査においては事実探求・整理型にとどまり、仮説を設定して検証した調査は少なく、調査結果は提示しているものの、考察に踏み込んだものも多くはない。調査結果をもとに深く思考することが必要と考えられる。

学生自身が主観的に何を学んだと認識しているについては、地域のこと、人との交流、調査の大切さ、といった漠然とした感想が多く、さらに、さまざまな事、や目的語がとくになく示される報告も多くみられた。フィールドワークでは、まずは現地を肌で感じ五感でよみとる、ことから始まる段階を達成しているのかもしれない。しかし、西川（2010）は、フィールドワークとは、現場で身を通して得た情報を記録し、自分のものの見方に改めて気づき、伝えながら自他に問いかける一連の営みであるといい、同様に、加藤（2009）は、具体的な経験を一步引いたところから眺め、それを言葉にするという概念化を試みる点がフィールドワークの学びである、と記していることから、フィールドにて感じたことを言語化することが求められる。また、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科、京都大学東南アジア研究所（2006）は、フィールドでの事実の発見、データの取得と分析から一般化、モデル化、さらなる普遍化へと進むことがフィールドワークによる研究であると述べている。佐藤（1992）においては、見たままの記録ではなく、行為の意味を解釈して読み取り、その解釈を書き留めていく作業が大事だと述べていることから、得られた情報を客観的に捉え解釈を一般化していくことが必要となる。本研究の分析結果からは、本フィールドワーク教育においては、学生は記録を解釈し普遍化する考察にまで至ることが少ないと見受けられた。今後、フィールドワークにて得られた考察等を他者に伝える技法や表現力を高める教育などについて検討することが必要となる。

フィールドワークによる学修においては以上のような課題が見いだされたが、それらを解決するためには、授業時間の確保や担当者不足の問題があげられる。また、フィールドワーク教育やアクティブ・ラーニングの評価のあり方にもつながるが、現在の評価では、短期間での成果や効率性を求めるため、例えば、長時間にわたる参与観察を行っても、必ずしも結果が伴うとは限らない調査を実施した場合、時間の浪費と見なされることや評価に値しないと判断される可能性もある。評価の基準についても主体性、協調性や表現力など多様な観点からの基準があるため、総合的な評価が求められるのか、一般的な評価自体が必要なのかなども含めてフィールドワークのあり方や位置づけを考える必要がある。

参考資料

- ・中央教育審議会答申（2012）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」平成24年8月28日
- ・山地弘起（2014）「アクティブ・ラーニングとはなにか」、『アクティブ・ラーニングの実質化に向けて』JUICE Journal 2014年度, No.1, pp.2-7
- ・三ツ木真実・佐野愛子・澤田隆（2017）「フィールドワークによるアクティブ・ラーニングと学生の学びの認識」北海道文教大学論集, 18, pp.109-125
- ・加藤文俊（2009）「キャンプ論－あたらしいフィールドワーク」慶應義塾大学出版会, 216 p.
- ・井上真（編集）（2006）「躍動するフィールドワーク－研究と実践をつなぐ」世界思想社, 263 p.
- ・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・京都大学東南アジア研究所（2006）「京大式 フィールドワーク入門」NTT出版, 176 p.
- ・西川麦子（2010）「フィールドワーク探求術－気づきのプロセス、伝えるチカラ」ミネルヴァ書房, 171 p.
- ・真溪淳子・高橋由美（2022）「コロナ禍の在宅看護論代替実習においてフィールドワークをとり入れたことによる学修成果」研究紀要 青葉 Seiyō, 13 (2), pp.113-120
- ・栗山絵理・松本至巨・藤野敦・安井崇（2011）「フィールドワークを通じた2科目連携学習による「地域への主体的思考」を育成するための指導の改善」研究紀要／東京学芸大学附属高等学校, 48, pp.11-24
- ・藪田弘美（2020）「フィールドワークが大学生の学業及び大学への適応に与える影響について」美作大学紀要, 53, pp.43-52
- ・吉澤一弥（2020）「小規模クラス授業の主体的な活動を促進させる要因の検討－フィールドワーク演習での介入例から－」日本女子大学紀要, 家政学部, 67, pp.17-23
- ・高橋正弘（2022）「公共政策学教育としてのフィールドワークにおける南三陸町での経験と教訓」大正大学公共政策学会年報, 2, pp.85-100
- ・長谷川直樹（2020）「大学教育でのフィールドワークによる地域に対する意識形成の効果に関する分析」日本建築学会技術報告集, 26 (62), pp.412-417
- ・小田部進一・宇井美代子・茅島路子（2019）「2018年度「人間学特殊研究」実践報告－フィールドワークを導入した授業デザイン－」玉川大学文学部紀要, 59, pp.17-45
- ・佐藤郁哉（2006）「フィールドワーク－書を持って街へ出よう」新曜社, 320 p.

付記

本稿は佛教大学総合研究所共同研究プロジェクト「南丹市の地域社会と佛教大学の地域連携活動に関する研究」（代表：近藤敏夫）の研究成果の一部である。

（みずかみ しょうご 共同研究研究員／佛教大学社会学部准教授）